

201029033A

厚生労働科学研究費補助金

エイズ対策研究事業

エイズ予防のための戦略研究

平成 22 年度報告書

平成 23 年 3 月

財団法人エイズ予防財団

目 次

I 総括研究報告

エイズ予防のための戦略研究……………研究代表者 木 村 哲…… 1

II 分担研究報告

(課題1) 首都圏および阪神圏の男性同性愛者を対象とした
HIV 抗体検査の普及強化プログラムの有効性に関する地域介入研究
……………研究リーダー 市川 誠一…… 11

附表…………… 29

厚生労働省研究費補助金 エイズ対策研究事業
平成 22 年度 総括研究報告書

エイズ予防のための戦略研究

研究代表者 木村 哲 (エイズ予防財団 理事長)

研究要旨

本研究の目的は、(1) MSM の HIV 検査受検者数を 2 倍に増加させる (2) HIV 診断時における MSM の AIDS 発症者数を 25% 減少させることを成果目標として、首都圏および阪神圏に居住する MSM を対象に、HIV 検査促進のための啓発、HIV 検査体制の拡大、相談体制の整備を行い、HIV 検査件数、AIDS 発症者数に関して介入の効果を明らかにすることである。首都圏とは東京都、神奈川県、千葉県を範囲とし、阪神圏とは大阪府、兵庫県、京都府を範囲とした。平成 22 年度における戦略研究参加登録施設は保健所および公的 HIV 検査機関 112 施設、医療機関 21 施設の計 133 施設であった。介入はリーダーのもとゲイ NGO が中心となり各プログラムを実施した。

① HIV 検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及

HIV 検査受検行動の促進を目的とした啓発資材を作成し、ゲイ商業施設、ゲイが集まるイベント会場で配布、掲示、放映した。また、インターネット上 (PC、携帯電話) において、啓発資材の内容と連動した啓発を行うとともに、HIV 検査情報の提供を行った。戦略研究が主催する大型イベントとして、首都圏では TOKYO FM ホールにおける HIV 啓発を目的としたイベントの公開収録とラジオ放送、阪神圏では HIV/AIDS の啓発を目的としたゲイ向けイベント「PLuS+FINAL」を実施した。

② HIV 検査体制の整備と拡大

首都圏では、検査担当者が MSM への理解を深め、適切に対応できることを目的とした検査担当者向け研修会を東京都、神奈川県、千葉県と協働で開催した。また、戦略研究で立ち上げた web サイト「HIV マップ」や啓発資材に HIV の検査情報を掲載し、MSM に向けた情報提供を行った。阪神圏では、STD クリニック 7 施設において 1,000 円で HIV、梅毒、クラミジア、HBV、HCV が受検できる MSM 向け検査キャンペーンを 8 ヶ月間実施した。また、ゲイ向け HIV 啓発イベント「PLuS+FINAL」の会場で、自治体や医療機関との協働で HIV 検査会「MaQ」を実施した。

③ 相談体制の整備

HIV 検査に対して不安を抱いている受検者や感染が分かった人への支援として、MSM を対象とした相談窓口の情報を啓発資材や Web サイトに掲載した。阪神圏では、HIV 感染が分かった人への支援として、「陽性者サポートプロジェクト関西 (POSP)」による「POSP

電話相談」の実施と、陽性と分かって間もない人を対象としたグループミーティング「ひよっこクラブ」を実施した。

④ 試験の安全管理

研究グループが実施する介入によって、検査の現場にどのような影響が出ているかを把握するために、研究協力施設である保健所などに対して、2010年8月にアンケート調査を実施した。また、12施設を訪問し、検査の実施状況を見学または担当者からの聞き取り調査を実施した。今年度は特に大きな問題が発生していないことが確認できた。

⑤ データの品質管理

施設によって戦略研究の参加時期が異なるため、戦略研究の主要評価項目である HIV の検査件数について、2007年10月を起点としたデータの追加収集を行った。また、各施設から戦略研究期間中に報告されたデータの信頼性を確かめるために、ランダムに20施設を選定し、2011年1月から2月にかけて、当該施設を訪問するなどして、原資データと報告データの照合を行った。

戦略研究推進室長：

岡 慎一

国立国際医療研究センター エイズ治療・研究開発センター センター長

研究リーダー：

市川誠一

名古屋市立大学看護学部 教授

患者においても両ブロックで62.4%を占める。首都圏および阪神圏のMSM（男性と性的接触を有する男性）を対象にHIV/AIDS対策に取り組むことは喫緊の課題である。

本研究の目的は、(1) MSMのHIV検査受検者数を2倍に増加させる(2) HIV診断時におけるMSMのAIDS発症者数を25%減少させることを成果目標として、首都圏および阪神圏に居住するMSMを対象に、HIV検査促進のための啓発、HIV検査体制の拡大、相談体制の整備を行い、HIV検査件数、AIDS発症者数に関して介入の効果を明らかにすることである。

HIV/AIDS対策の最終目標は、HIV新規感染者およびAIDS発症者を減少させることであるが、本研究では最終目標を達成するために「HIV感染の早期発見と早期ケア/治療を促すこと」を基本的なシナリオとする。つまり、感染リスクの高いMSMを対象にHIV検査の受検を促し、HIV感染症を早期に発見し、適切な治療とケアにより

A. 研究目的

わが国におけるHIV感染者・AIDS患者は増加の一途であり、2009年末の累積報告数は16,000件を超えた。特に男性同性間の性的接触による感染者の増加が著しく、2009年に報告された新規HIV感染者の68.0%、AIDS患者の48.7%を占める。日本国籍男性同性間性的接触によるHIV感染者の報告地は、東京を含む関東甲信越ブロックと近畿ブロックで76.2%を占め、エイズ

AIDS 発症を予防するとともに HIV 感染の拡大を予防する。

B. 研究方法

1) 対象地域と対象者

介入対象地域は首都圏および阪神圏とし、首都圏とは東京都、神奈川県、千葉県、阪神圏とは大阪府、兵庫県、京都府を範囲とした。対象者は介入対象地域に居住する MSM とした。

2) 介入方法

介入は、①HIV 検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及、②HIV 検査体制の整備と拡大、③相談体制の整備の3つを柱とし、ゲイ NGO が中心となり各プログラムを実施した。

①HIV 検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及

HIV 検査受検行動の促進を目的とした啓発資材を作成し、ゲイ商業施設（クラブ、バー、ハッテン場）、ゲイが集まるイベント会場（クラブイベント、東京プライドフェスティバル、ゲイサークルが主催するスポーツ大会やコンサート、PLuS+FINAL）などで配付、掲示、放映した。

また、インターネット上（PC、携帯電話）において、啓発資材の内容と連動した啓発を行うとともに、ゲイ向けに HIV 検査情報の提供を行った。また、補完的情報として HIV/AIDS に関する相談窓口や HIV/AIDS の基礎知識、セーファーセックスに関する情報、HIV/AIDS の予防啓発に関連するイベント情報の提供を行った。これらの情報提供を行う戦略研究 Web サイト（HIV マッ

プ、MASH web 大阪、dista.b、Safer Sex Info）の認知を高めるために、ゲイ向け出会い系サイトなどにバナー広告を貼り、サイト流入者の増加を図った。

戦略研究が主催する大型イベントとして首都圏では TOKYO FM の協力を得て、HIV 啓発を目的としたイベントの公開収録とラジオ放送を行った。阪神圏では HIV/AIDS の啓発を目的としたゲイ向けイベント「PLuS+FINAL」を実施した。

②HIV 検査体制の整備と拡大

首都圏では、検査担当者が MSM への理解を深め、適切に対応できることを目的とした検査担当者向け研修会を東京都、神奈川県、千葉県と協働で開催した。戦略研究で立ち上げた web サイト「HIV マップ」の中に HIV の検査情報を提供する「あんしん HIV 検査サーチ」を設け、MSM に向けた情報提供を行った。

阪神圏では、泌尿器科系クリニック 7 施設において 1,000 円で HIV、梅毒、クラミジア、HBV、HCV が受検できる MSM 向け検査キャンペーンを 8 ヶ月間実施した。また、ゲイ向けの HIV 啓発を目的とした大型イベント「PLuS+FINAL」の会場で、自治体や医療機関と協働した HIV 検査会「MaQ」を実施した。

③相談体制の整備

HIV 検査に対して不安を抱いている受検者や感染が分かった人への支援として、相談の窓口、特に MSM を対象とした相談窓口を各啓発資材に掲載したほか戦略研究で立ち上げた MSM 向け啓発 Web サイトで紹介した。

阪神圏では、HIV 感染が分かった人への支援として、「陽性者サポートプロジェ

クト関西 (POSP)」による「POSP 電話相談」の実施と、陽性と分かって間もない人を対象としたグループミーティング「ひよっこクラブ」を実施した。

3) 評価項目

主要評価項目

- ① 定点保健所および公的 HIV 検査機関、定点医療機関で行われた MSM の HIV 検査件数
- ② 介入対象地域における MSM の HIV 診断時 AIDS 発症者数

副次的評価項目

- ① MSM 受検者のうち本研究で開発・普及した啓発・広報戦略に暴露された割合
- ② MSM 集団における HIV 検査の生涯受検率と過去 1 年間の受検率
- ③ 検査機関で陽性が判明した感染者への結果通知割合、医療機関受診割合
- ④ 陽性割合

4) データの収集

首都圏・阪神圏の戦略研究参加施設において、平成 19 年 10 月より HIV 検査受検者に対するアンケート調査および HIV 検査件数に関する調査を開始し、平成 22 年 12 月末まで実施した。戦略研究参加施設として登録した施設は、首都圏保健所など 82 施設、首都圏医療機関 20 施設、阪神圏保健所など 31 施設、阪神圏医療機関 21 施設の計 154 施設であった。うち研究参加辞退 4 施設、閉院 2 施設、課題 2 の中止に伴う調査終了施設が 15 施設あり、平成 22 年度における戦略研究参加施設は保健所および公的検査機関 112 施設、医療機関 21 施設の計 133 施設であった。

アンケートには、受検者の年齢、性別、居住地域、性的指向、HIV 検査の経験、HIV 検査に関する情報源、HIV/AIDS に関する啓発キャンペーンの認知に関する項目が含まれ、主要評価項目の①、副次的評価項目の①に用いられる。HIV 検査を希望する受検者に対して、各施設の担当者がアンケート調査への協力を依頼し、各施設に設置された回収箱にてアンケートを回収した。施設担当者は、1 か月分のアンケートを取りまとめ、毎月データセンターへ送付した。

HIV 検査件数に関する調査は、HIV 受検者の年代、性別、陽性者の年代、性別、結果通知数、陽性判明者の受療状況に関する項目を含み、副次的評価項目の③およびアンケートの結果と併せた評価で主要評価項目の①、副次的評価項目の④に用いられる。HIV 検査件数に関する調査は、各施設の担当者が毎月当該施設のデータを取りまとめデータセンターへ提出した。

MSM 集団における HIV 検査の生涯受検率と過去 1 年間の受検率については、ゲイ商業施設やゲイイベント利用者に対して実施した質問紙調査(一部 RDS 法を用いた携帯電話調査)のデータを用いて評価する。

5) 統計解析

主要評価項目の統計解析

① HIV 抗体検査件数

プログラム実施対象地域の MSM の人口を推定することが困難なため、複数の解析方法を用いる。

ア、啓発は限定された対象に実施するため、女性受検者の増加を上回る男性受検者の増加があればプログラムにより MSM の受検者が増加しているとみなす。検査

機関（定点保健所、定点公的 HIV 検査機関など）、時点を固定効果とし、受検者に占める男女の割合についてロジスティック回帰型の回帰分析手法を用いて、時点の効果について有意性を評価する。さらに、受検者数そのものの増加を確かめるために、検査機関（定点保健所、定点公的 HIV 抗体検査機関など）、時点、性別を固定効果とし、受検者を応答とする分散分析型の手法を用いて、時点と性別の交互作用について有意性を評価する。

イ. アンケート調査の問 2.で「男性との性的接触による感染」と回答した男性受検者数から各月の検査機関における MSM の受検者数を推定し、MSM、MSM 以外の男性、女性の 3 群に分類し、上記アと同様の解析を行う。特に戦略研究実施中に戦略研究以外の啓発キャンペーンの影響があると考えられる場合にはアよりイの解析を主たる判断材料とする。

さらに、「時点と群の交互作用」の最小二乗平均とその 95%信頼区間が、その推定値の 2 倍を上回っているか確認する。

「時点と交互作用」が有意ではない場合には、男性受検者における MSM の受検者割合、数に変化していないとみなし、研究開始時より 2 倍を上回っているかを確認する。

②AIDS 発症者数

エイズ動向委員会が公表する AIDS 患者の情報から、研究終了時における介入地域の MSM 新規 AIDS 報告数の予測値を算出する。さらに、その予測値より新規 AIDS 報告数が減少しているかどうかを確認する。

6) 研究期間

研究期間

平成 18 年 11 月～平成 23 年 3 月

試験期間

平成 19 年 9 月～平成 22 年 12 月

7) 倫理的配慮

本研究の実施に先立ち「首都圏および阪神圏の男性同性愛者を対象とした HIV 抗体検査の普及強化プログラムの有効性に関する地域介入研究」研究計画書を名古屋市立大学看護学部倫理委員会へ提出し、平成 19 年 7 月に承認された。また、「エイズ予防のための戦略研究倫理審査委員会」によって平成 19 年 8 月に承認された。平成 21 年 4 月、平成 22 年 3 月に研究計画書を一部改訂し、エイズ予防のための戦略研究倫理審査委員会で承認された。平成 21 年の改訂研究計画書には、戦略研究課題 2 における経験を元に、安全管理上の問題を把握するためのモニタリング調査の実施と問題が発生した際の対応および推進室長と主任研究者の権限が明示された。平成 22 年の改訂では、阪神圏検査キャンペーン参加者の年齢、性別、検査結果に関する情報収集とデータ利用について、事前に参加者に情報提供されることが明記された。

本研究に関連するアンケート調査の実施にあたっては、調査の目的を書面または口頭で説明し、回答は任意とした。また、個人が特定できる情報を含まない形で調査を行った。RDS 調査においては、重複回答をチェックする目的で、任意で回答者のメールアドレスの登録を依頼したが、アドレス情報の管理は株式会社マイビジネスサービス(MBS)に委託し、研究者は情報管理に関

与しないこととした。MBS と研究グループの間で個人情報の取り扱い規程に関する契約書を交わした。

C. 研究結果

本研究報告書では、今年度実施した介入実績と副次的評価項目であるゲイコミュニティにおける HIV 検査の受検率について、今年度実施した調査結果を報告する。

1) 首都圏での取り組みと結果

啓発資材は、ゲイバーやハッテン場、ゲイ向けクラブイベント、ゲイサークルで約 31,000 セットを配付した。また、中高年層を意識した啓発資材「TOMARI-GI」を年 4 回発行し、上野、浅草、新橋、渋谷、横浜地域のゲイ向け商業施設を中心に 457 軒の店舗に配付した。

今年度の HIV 啓発キャンペーン「できる！」は、6 月から 2 ヶ月毎の計 4 期にわたり、HIV の早期受検を促す異なるメッセージを載せたリーフレットを各期で作成し発信した。リーフレットには、啓発メッセージのほか、HIV 検査の体験談、HIV の検査情報、相談窓口などの支援情報を掲載した。この「できる！」キャンペーンは、戦略研究で立ち上げた Web サイト「HIV マップ」の中にキャンペーンサイトを設け、啓発資材と同期したキャンペーンを Web 上でも展開した。アクセス数は毎月 10,000 件前後で推移した。

MSM の受検者を積極的に受け入れることに賛同した保健所・検査所は計 39 会場であった。「HIV マップ」のコンテンツの 1 つである「あんしん HIV 検査サーチ」の中で

これらの施設の検査情報を紹介したほか、「あんしん HIV サーチ 2010」という HIV 検査情報冊子を作成し、約 1,500 部を配付した。また、戦略研究の啓発強化地域である上野、浅草、新橋に隣接する 7 つの HIV 検査所を紹介したリーフレット「あんしん HIV 検査マップ」を作成し、当該地域の商業施設で配布した。

大型啓発イベントとして、TOKYO FM 協力の元「ポエトリー・リーディング～Think About AIDS」の公開収録およびラジオ放送を 6 月と 12 月に実施した。また、その内容を web サイト「Think About AIDS」にて公開した。

HIV 検査担当者を対象とした研修会を、6 月に千葉県と東京都で、7 月に神奈川県で実施した。この 3 回の研修会に計 97 名の研修生が参加した。

ゲイサークルイベント参加者、予防啓発イベント参加者を対象に、RDS (Respondent Driven Sampling) 法を用いた携帯電話による調査を行い、341 件の回答を得た。HIV 検査の生涯受検経験は 72.8%、過去 1 年に限ると 27.6%であった。新宿、新橋、上野、浅草、野毛のバーで行ったアンケート調査 (有効回答数 1,749 件) では、HIV 検査の生涯受検経験は 59.1%で、過去 1 年間の HIV 抗体検査受検経験は、27.7%であった。生涯受検経験がない回答者の「これまでに HIV 抗体検査を受けなかった理由」について、「HIV に感染している可能性がない」が最も多く 40.9%、「機会がなかった」37.9%、「結果を知るのが怖い」28.8%であった。

2) 阪神圏での取り組みと結果

阪神圏では、ゲイバーにおいて、クリニック検査キャンペーンの広報資材 12,350 部を配布し、また、検査情報を掲載したポストカード等とコンドームをセットした啓発資材を 15,330 セット配布した。

ゲイ向けクラブイベントにおける啓発は今年度 6 回実施し、ジャケットに検査情報を掲載した特製 CD1,000 枚、検査情報を掲載したポストカード等とコンドームをセットした啓発資材を 350 セット配布した。

ゲイ男性の出会いとSEXの場であるハッテン場 33 店舗へポスターや検査キャンペーンの広報資材を配布した。

大型啓発イベントとして、大阪市内のゲイ商業施設が密集する地域に隣接する扇町公園にて、HIV/AIDS の予防啓発を目的としたゲイ向けのイベント「PLuS+FINAL」を 10 月に実施した。このイベントは HIV 関連 NGO16 団体のほか、ゲイ向け商業施設、ゲイ向け雑誌、コンドームメーカーなど 27 団体が協賛し実施された。来場者は延べ 14,142 人、来場者実数 6,320 人（うちゲイ・バイセクシャル男性推定約 4,000 人）であった。

インターネット上の啓発として、「MASH web 大阪」「dista.b」「Safer Sex Info」「PLuS+FINAL」のサイトを運営した。「dista.b」のアクセス数は約 5,000～8,000/月（PC および携帯の総計）で推移した。

2010 年度に実施した検査キャンペーンは、協力医療機関 7 クリニックで 5 月～12 月に実施し 263 名の受検があった。陽性率は 5.7% であった。大型啓発イベント「PLuS+FINAL」会場にて実施した HIV 検査会「MaQ」の受検者は 169 名、陽性率は 3.6% であった。

HIV 感染者を対象とした電話相談は、今年度 1 月時点で 28 件であった。また、新規陽性者を対象にしたグループミーティングを実施した。

「PLuS+FINAL」の来場者に対する質問紙調査（有効回答数 1,391）では、HIV の生涯受検経験は 66.7%、過去 1 年間の受検経験は 36.2% であった。阪神圏のゲイバー利用者を対象とした質問紙調査によると、HIV の生涯受検経験は 49.8%、過去 1 年間の受検経験は 29.0% であった。

3) 試験の安全管理

研究グループが実施する介入によって、検査の現場にどのような影響が出ているかを把握するために、研究協力施設である保健所などに対して、2010 年 8 月にアンケート調査を実施した。また、12 施設を訪問し、検査の実施状況を見学または担当者からの聞き取り調査を実施した。昨年度は新型インフルエンザの影響により検査や啓発の中止や縮小が散見されたが、検査体制が元に戻ったこと、新たな問題の発生がないことが確認された。一方で、受検動向に関しては、回答のあった 89 施設中、例年と比較して減少したと回答した施設が 51 施設（57.3%）、変化なし 21 施設（23.6%）、増加 17 施設（19.1%）であった。新型インフルエンザの流行は収束したが、受検者の動向は回復していなかった。

4) データの品質管理

戦略研究は 2007 年 10 月より、一部の地域で評価のための調査を開始したが、介入地域全体の評価系を整備するのに 2009 年までかかった。その間にも介入は進行してお

り、戦略研究の評価をするうえで、各研究協力施設が研究に参加する以前の2007年10月を基点としたデータの収集が必要となった。主要評価項目であるHIVの検査件数と陽性者数について、戦略研究の報告様式に沿った月別、男女別、年代別のデータ提供を、医療機関を除く研究協力施設へ依頼した(2010年8月)。過去の保存データがなく、検査件数が把握できなかった施設は1施設であった。件数のみ把握できたが、性別、年代別のデータがなかった施設が1施設。性別のデータはあるものの、年代別のデータがなかった施設が3施設であった。その他の施設では2007年10月を基点としたデータを収集することが出来た。

戦略研究のデータとして報告されたHIVの検査件数、陽性件数のエラーがどの程度あるかを把握するために、2011年1月から2月にかけて、戦略研究協力施設より20施設をランダムに選定し、施設内にある原資データと戦略研究に報告されたデータの照合を行った。当初、照合データは施設内に保存されている月ごとの集計データ(年代別、性別、HIV検査件数と陽性件数)と設定していたが、施設によっては年代別、性別に集計された保存データがなく、個票(検査申込用紙など)より確認するしかない施設が6施設あった。また、医療機関の1施設については、HIV検査を受けた人を検索することができず、照合そのものが出来なかった。照合元のデータを統一できなかったため、不整合率を同列に考えることは出来ないが、月ごとの集計データと照合した施設の不整合率は、0-4.02%、個別のデータから照合した施設の不整合率は0.26-8.90%であった。

D. まとめ

今年度は、昨年のインフルエンザの流行とHIV検査の中止、縮小という状況は回復し、検査体制は通常通りに戻った。介入についてもほぼ計画通りに実施することが出来た。

一方、国内の保健所などにおけるHIV検査件数は2009年より減少に転じ、2010年は2009年と比較し、さらに年間約20,000件が減少した。このようにHIV検査の受検行動が低迷する中、戦略研究が実施したMSMへの啓発が、どのような効果をもたらしたのか、今後詳細な分析を進める予定である。

戦略研究の5年間を振り返ると、実際に研究リーダーの選考が行われたのは2006年末であり、研究計画書が承認されたのは2007年8月末であった。その後、研究協力施設を募り、評価系を整備するのに1年6ヶ月を要した。本格的な介入を実施するための準備についても、同様に約1年6ヶ月を要した。介入の準備とは、啓発によって不安になる人や、検査によって陽性とわかった人への支援体制の整備、検査の受け皿となる自治体との連携、研究グループと介入対象者をつなぐMSMコミュニティ内の協力者を発掘し、信頼関係を築くことである。このように総研究期間5年のうち、全体の体制を整えるまでに3年が経過した。しかしながら、かつてない大規模な介入の実施とその評価系を実質1年6ヶ月で整備できたことは評価に値する。また、研究グループとともに研究に携わる協力者が、戦略研究の意義を理解し、自らの利益を超えてMSMのHIV感染問題に取り組んでくださったこ

と、協力してくださったことに心より感謝申し上げたい。戦略研究創設の目的が研究の基盤整備であるならば、まさにこのエイズ予防のための戦略研究は達成できたと思う。

E. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 市川誠一：男性同性間の HIV 感染予防対策, 特集:HIV/AIDS, 日本臨床, 2010, 68 (3), 546-550
- 2) 市川誠一：HIV/AIDS 対策への取組み, 総合臨床, 2010, 59 (3), 416-420
- 3) 塩野徳史, 市川誠一：MSM の HIV 感染対策におけるコミュニティセンター事業の意義, 病原微生物検出情報, 2010, 31 (8), 229-230
- 4) 市川誠一：MSM における HIV 感染者/AIDS 患者の現状と予防戦略, 特集 再考:HIV/AIDS 予防対策, 公衆衛生, 2010, 74 (11), 906-909
- 5) Seiichi Ichikawa, Noriyo Kaneko, Jane Koerner, Satoshi Shiono, Akitomo Shingae, and Toshihiro Ito: Survey investigating homosexual behaviour among adult males used to estimate the prevalence of HIV and AIDS among men who have sex with men in Japan, Sexual Health, 8 (1), 123-124, 2010.

2. 学会発表

- 1) Kohta Iwahashi, Kei Shibata, Yuzuru Ikushima, Yukio Cho, Junko Araki, Takuya Kinami, Mio Sato, Hideki

Sunagawa, Jane Koerner, Satoshi Shiono, Noriyo Kaneko, Seiichi Ichikawa : Living Together Campaign — The Tokyo Experience, 1st Developed Asia Regional Consultation on HIV in MSM and TG, Singapore, 2-3 December 2010

- 2) Ikushima Y, et al. Living Together Ministry of Health, Labour and Welfare Asian Administrators Meeting, 2010年2月4日, 東京
- 3) Kaneko N, : Evaluation of the Living Together Project Ministry of Health, Labour and Welfare Asian Administrators Meeting, 2010年2月4日, 東京
- 4) 岳中美江, 柏木瑛信, 大野まどか, 伊達直弘, 野坂祐子, 矢島嵩, 生島嗣, 市川誠一: 地域に即した新 HIV 陽性者対象のプログラム開発について, 第24回日本エイズ学会学術集会・総会 2010年11月24, 東京
- 5) 大野まどか, 岡本学, 岳中美江, 土居加寿子, 青木理恵子, 生島嗣, 市川誠一: 関西における陽性者を対象とした電話相談の現況, 第24回日本エイズ学会学術集会・総会 2010年11月24, 東京

F. 知的所有権の取得状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策研究事業
分担研究年度終了報告書（平成 22 年度）

エイズ予防のための戦略研究

（課題 1）首都圏および阪神圏の男性同性愛者を対象とした
HIV 抗体検査の普及強化プログラムの有効性に関する地域介入研究

研究分担者 市川 誠一（名古屋市立大学看護学部 教授）

研究要旨

本研究では、男性同性間の性的接触による HIV 感染者およびエイズ患者報告数が著しく増加していることから、首都圏および阪神圏に居住する MSM（男性と性的接触を有する男性）を対象に、HIV 抗体検査促進のための啓発普及プログラムを実施し、HIV 抗体検査件数の増加と AIDS 発症者の抑制を図ることを目的としている。研究計画書に沿って啓発、検査、相談、評価調査の体制を構築し、1) HIV 抗体検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及、2) HIV 抗体検査体制の整備と拡大、3) 相談体制の整備 - HIV 検査で陽性が判明した患者への受診支援の整備、4) 評価調査体制の整備と調査の実施をおこなった。本年度の実施概要は以下の通りである。

a. 首都圏地域の MSM を対象にした研究

AIDS 発症を予防するためのキャンペーン「できる！」を啓発の柱とし、4 テーマ期に分けて展開した。平成 21 年（2009）年度までに整備した HIV 総合支援情報サイト「HIV マップ」および「あんしん HIV 検査サーチ」の広報を行い、キャンペーンの周知と検査への導線を確保した。またキャンペーンや検査の広報の効果を図るために、検査機関における MSM 受検者の調査、コミュニティ内で評価調査を実施した。

a-1. HIV 抗体検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及

複合メディア・キャンペーンとして、商業施設利用者に対する介入を 4 テーマ期に分けて展開し、資材を配布した。また WEB においても「できる！」2010 年キャンペーンサイト、HIV マップの更新、REAL-LT サイト、あんしん検査サーチにより広報を行った。ラジオを用いた啓発普及、抗体検査受検行動を促進するための啓発普及、広報として、ゲイ向け商業施設やゲイ向けイベント、サークルにおいて資材やグッズを配布した。

a-2. HIV 抗体検査体制の整備と拡大

(1) 東京都、千葉県および神奈川県において、保健所等の HIV 検査担当者を対象とした研修会を実施した。(2) (1) の研修会を受講し、かつ MSM 向け検査情報の広報に賛同した保健所、特設検査機関の HIV 検査情報を「あんしん HIV 検査サーチ」(PC、携帯、冊子)に掲載し広報による検査情報の提供を行った。また東京都内の民間診療所においても HIV 検査の提供と相談を実施し、2010 年 1 月から 12 月にかけて 306 名の MSM の受検があり、陽性割合は 7.8%であった。

a-3. 相談体制の整備

(1) 首都圏を中心にエイズ電話相談を実施している機関、特に MSM を対象とした相談が可能な機関をインターネットサイト「HIV マップ」等の啓発資材等で広報した。

a-4. 評価調査体制の整備と調査実施：

(1)「調査1 HIV抗体検査受検者の動向と受検者数把握に関する質問紙調査」について、東京都、神奈川県、千葉県の自治体、および東京都内のSTDクリニック等との連携により調査を12月まで実施した。(2)「調査2RDS(Respondent Driven Sampling)法を用いた携帯電話と情報端末による首都圏のMSMを対象とした質問紙調査(2010年度)」を実施、首都圏のゲイサークル、ゲイ向けイベント参加者、予防啓発プログラムの参加者から341件の幅広いソーシャルネットワーク層の有効回答を得た。(3)「調査3首都圏のMSM向け商業施設利用者を対象とした質問紙調査(2010年度)」を実施し、新宿、新橋、上野・浅草、横浜の商業施設利用者から1,749件の有効回答を得た。(4)「調査4首都圏におけるゲイおよびバイセクシュアル男性の情報ネットワークとHIV受検行動の実態、および受検に伴う行動変容に関する質的調査」を継続した。

b. 阪神圏地域のMSMを対象にした研究

平成21(2009)年度までに構築したSTDクリニックでのMSM対象の検査キャンペーンを5月から12月末まで実施した。Webを介した啓発広報、商業施設を介した啓発広報、公共空間における受検行動促進啓発イベント『PLuS+FINAL』での啓発広報により、STDクリニック7機関での受検促進を図った。

b-1. HIV抗体検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及：

商業施設利用者、非利用者、インターネット利用者のそれぞれに向けたプログラムを実施した。

(1)商業施設利用者に対する介入プログラムとしてクラブ利用者への映像啓発資材と紙媒体による啓発資材の開発と普及を実施した。バー、ハッテン場等の商業施設利用者に対してポスターを利用した検査受検行動促進のための啓発普及を実施した。(2)インターネット利用者に対する介入プログラムとして阪神圏のゲイ・バイセクシュアル男性に向けたポータルサイトとMSM向けのHIVを含むSTIとセーフターセックスに関する情報のインターネットサイトを展開した。

(3)商業施設非利用者に対する介入プログラムとして、公共空間における受検行動促進啓発イベント『PLuS+FINAL』を実施し、総流入者数14,142人、来場者実数6,320人(うちゲイ・バイセクシュアル男性4,000人)を集めた。

b-2. HIV抗体検査体制の整備と拡大：

平成19(2007)年度に3クリニックの協力を得て始まったSTDクリニック等での検査キャンペーン企画は、前年度同様に7クリニックから協力を得て、5月から12月までの間のキャンペーンによる受検促進を図った。受検者数は、263名(33名/月)で前年同様の検査件数を得た。

b-3. 相談体制の整備：

(1)HIV陽性者の支援相談体制「陽性者サポートプロジェクト関西(POSP)」による電話相談「POSP電話相談」および地域で陽性者支援にかかわる関係者とのネットワーク構築を目指したカンファレンスを継続実施した。(2)昨年度から開始した新規HIV陽性者を支援するグループプログラム「ひよっこクラブ」は本年計画通りに開催した。

b-4. 評価調査体制の整備と調査実施：

(1)「調査3阪神圏のMSM向けイベント参加者を対象とした質問紙調査」を実施、『PLuS+FINAL』来場者から総計1,149件の有効回答を得た。(2)阪神圏の男性同性愛者(MSM)向け商業施設利用者を対象とした質問紙調査を実施し、1,391件の有効回答を得た。(3)「調査5中高年層MSM向けのHIV感染予防啓発資材の開発に関する形成的研究」、(4)「調査6阪神圏のMSM対象の商業施設が集まる地域におけるMSM人口調査」の分析を継続した。

研究班員・研究協力者：

- 金子典代 (名古屋市立大学看護学部)
- 塩野徳史 (名古屋市立大学/流動研究員)
- ジェーン・コナ (名古屋市立大学/流動研究員)
- 新ヶ江章友 (名古屋市立大学/エイズ 予防財団)

a. 首都圏地域の MSM を対象にした研究

- 生島 嗣 (ふれいす東京)
- 佐藤未光 (Rainbow Ring)
- 張由紀夫 (Rainbow Ring/流動研究員)
- 砂川秀樹 (ふれいす東京/流動研究員)
- 岩橋恒太 (ふれいす東京/流動研究員)
- 荒木順子 (Rainbow Ring/流動研究員)
- 井戸田一朗 (しらかば診療所)
- 長谷川博史 (JaNP+)
- 星野慎二 (横浜 Cruise ネットワーク)
- 小林信之、山田悦子 (八王子市保健所)
- 中澤よう子 (神奈川県小田原保健福祉事務所)

b. 京阪神地域の MSM を対象にした研究

- 鬼塚哲郎 (京都産業大学)
- 川畑拓也 (大阪府立公衆衛生研究所)
- 岳中美江 (CHARM/流動研究員)
- 辻 宏幸 (MASH 大阪/流動研究員)
- 後藤大輔 (MASH 大阪/流動研究員)
- 山田創平 (京都精華大学)
- 内田 優 (MASH 大阪)
- 町 登志男 (MASH 大阪)

B. 研究方法

1. 対象地域・対象者

首都圏では東京都、神奈川県、千葉県、および阪神圏では大阪府、兵庫県、京都府を対象地域とし、それらの地域に在住する MSM を対象者とした。

2. 介入方法

本研究では、MSM を対象に HIV 検査受検を促進し、早期発見、早期受診によるエイズ発症防止を図るために、MSM への啓発体制、HIV 検査と相談体制、研究成果を把握する調査体制のそれぞれが連動する研究体制 (図 1) を構築することとし、1) HIV 検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及、2) HIV 検査体制の整備と拡大、3) 相談体制の整備-HIV 検査で陽性が判明した患者への受診支援の整備を以下のように行った。

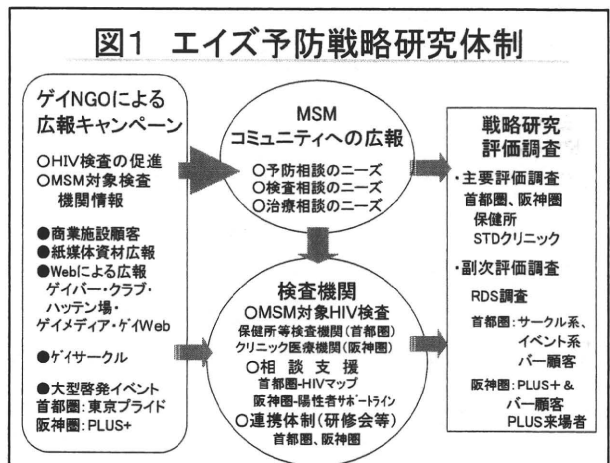
1) HIV 検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及

HIV 検査受検行動の促進を目的とした啓発資材を開発し、ゲイ商業施設、ゲイネットワーク、ゲイメディア、保健所や検査機関を通じて情報の浸透と普及拡大を図る。

A. 研究目的

エイズ予防のための戦略研究 (以下、エイズ予防戦略研究) は、HIV 検査を 2 倍に増加させ、エイズ発症患者を 25% 減少させることを目標としている。この主目標を受けて、課題 1 研究では、首都圏および阪神圏に居住する MSM (男性と性的接触を有する男性) を対象に、HIV 検査促進のための啓発普及プログラムを実施し、HIV 検査件数の増加、AIDS 発症者の抑制を図ることを目的とする。

図 1 エイズ予防戦略研究体制



2) HIV 検査体制の整備と拡大

ゲイ NGO の広報と連動した現行の保健所や公的 HIV 検査機関における検査時間の延長、検査日の拡大を図る。特に夜間及び休日に受検可能な体制を働きかける。また、STD クリニックなどの医療機関においてセクシュアリティに配慮した HIV 検査を実施し、特定の保健所において臨時の HIV 検査を実施する。

3) 相談体制の整備

HIV 検査受検前後に不安を抱える者を対象とした MSM 向けの相談体制を整備する。電話相談員、対面相談員を育成し、相談機関を整備する。HIV 抗体検査で陽性が判明した患者の受診への不安を軽減し、早期受診を支援する体制を整備する。

3. 評価項目

1) 主要評価項目

- (1) 定点保健所および公的 HIV 検査機関、定点 STD クリニック、定点医療機関で行われた MSM の HIV 検査件数
- (2) HIV 診断時における MSM の AIDS 発症者数

2) 副次的評価項目

- (1) MSM 受検者のうち本研究で開発・普及した啓発・広報戦略に曝露された割合
- (2) MSM 集団における HIV 検査の生涯受検率と過去 1 年間の受検率
- (3) 検査機関で陽性が判明した感染者への結果通知割合、医療機関受診割合
- (4) 陽性割合

(倫理面への配慮)

本研究は、ヘルシンキ宣言および文部科学省・厚生労働省の疫学研究に関する倫理指針を遵守する。

1) 個人情報の使用について

定点保健所・公的 HIV 検査機関、定点医療機

関、定点 STD クリニックで行われる質問紙調査は、個人を特定できる情報を含まない。収集したデータはデータ取り扱い手順書に基づき厳格に管理する。調査の対象となる個人には、調査の目的について、口頭もしくは説明文書によって、研究の趣旨や意義、参加が任意であること、答えたくない質問には回答する必要がないこと、参加をしなくても何ら不利益を生じることがないこと、データはすべて統計処理され、個人データが出ることが決していないことを説明し、理解と同意が得られた場合にのみ参加してもらう。

啓発普及プログラムへの接触、HIV 感染リスク認識、検査行動を調査する RDS 法による連続横断調査においても、氏名や住所など個人を特定する情報は収集しない。ただし RDS 法による連続横断調査においては、重複回答をチェックする目的で、任意で回答者に電子メールアドレスの登録を依頼するが、アドレス情報の管理は株式会社マイビジネスサービス (MBS) に委託し、情報管理に研究者は関与しない。委託先の MBS とは個人情報の取り扱いの規定に関する契約書を交わす。

インタビュー調査などで研究上知り得たその他の個人情報に関して守秘義務を遵守する。

2) インフォームド・コンセント

啓発普及プログラムの実施は、個人を直接介入対象としないことから、個人ごとにインフォームド・コンセントを取得しない。ただし、介入地域の対象者に対し、本研究の実施について広報誌、Web 等を通して周知をはかる。

具体的な啓発介入プログラムを策定するための個別的インタビューを実施する場合は、目的、趣旨を口頭で説明し同意を得た上で行う。また会話の録音は事前に許可が得られた場合にのみ行い、会話中は仮名を用いることで、個人が同定されないように配慮する。

HIV 検査受検者に対して実施する質問紙調

査については、そもそも HIV 検査を匿名で実施していることから、書面による同意は取得せず、口頭による説明を行う。調査票への回答は任意とし、研究協力に関する拒否権を尊重する。

3) 研究計画の承認

本研究計画は、エイズ予防のための戦略研究・倫理審査委員会にて審議、承認を受けるとともに、名古屋市立大学看護学部倫理審査委員会においても本研究計画の調査等の審議・承認を受けて実施している。

C. 研究結果

研究計画に基づき、啓発、検査、相談、評価調査のための研究体制の調整と構築を進めつ

つ、首都圏および阪神圏において、1) HIV 検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及、2) HIV 検査体制の整備と拡大、3) 相談体制の整備-HIV 検査で陽性が判明した患者への受診支援の整備等-を実施した。

以下に、2010 年度に実施した研究内容を首都圏、阪神圏別に示す。

a. 首都圏地域の MSM を対象にした研究

本年度は AIDS 発症を予防するためのキャンペーン「できる！」を啓発の柱として実施した。昨年度までに整備した HIV に関する総合支援情報 Web サイト「HIV マップ」および、保健所等の HIV 検査機関と連携し、MSM 向けに検査情報を提供する「あんしん HIV 検査サーチ」の広報を行い、キャンペーンの周知と検査への導線を確認した。また、これらのキャンペーンの効果を測るために、検査機関における

MSM 受検者数の調査、コミュニティ内での本研究広報資材の認知を評価する調査などを実施した。首都圏の研究体制を図 2 に、2010 年度までに実施してきた研究内容の概要を表 1、表 2 に、2010 年度までの研究活動の流れを図 3 に、そして 2010 年度の活動を時系列で表 5 に示した。

a-1. HIV 検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及：

1. 複合メディア・キャンペーン

1) 商業施設利用者に対する介入プログラム

本年度は、昨年度までに発行した資材による広報活動を継続すると共に、特に「できる！」キャンペーン 2010 として、複合的なキャン

図2 MSM首都圏グループ 研究の構成

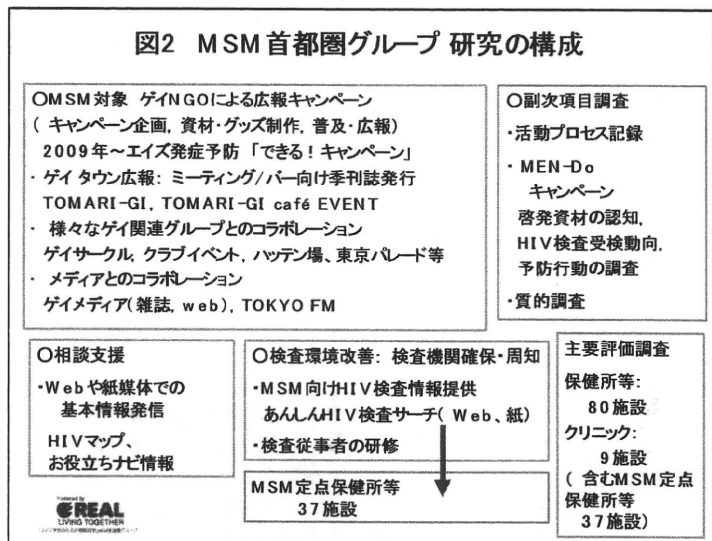
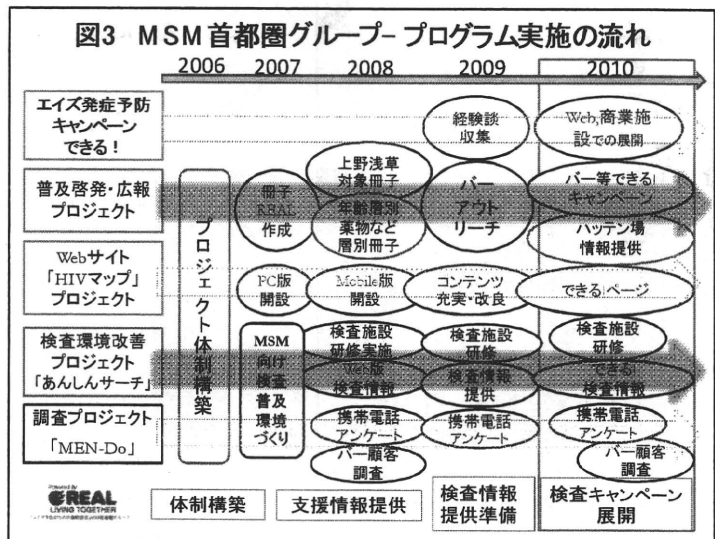


図3 MSM首都圏グループ-プログラム実施の流れ



ペーンを展開した。

(1) エイズ発症予防キャンペーン「できる！」の企画・実施

昨年度までに準備してきた、支援情報の提供、MSM 向けの HIV 検査環境の改善、関係施設との協力関係の構築を元に、「みんなの「できる！」で何かがかわる。じぶんの状態を知ること、エイズ発症を予防する」大規模複合キャンペーン「できる！」を実施した。首都圏の MSM を対象とした、エイズを発症する前での HIV 検査受検を促すキャンペーンである。

「できる！」キャンペーンでは、1 HIV 陽性者の手記、2 HIV の最新疫学情報、3 相談資源の情報、4 MSM の受けやすい検査施設情報の四位一体の提供を行った。2010 年 6 月から 2 ヶ月ごと、4 テーマ期（「セックスできる！（セーフターセックス）」、「すぐできる！（HIV 検査）」、「話ができる！（相談資源）」、「ストップできる！（エイズ発症予防）」）で展開した（図 4）。各期ごとに、ゲイ向け商業施設（ゲイバー、ハッテン場、クラブ）で掲示、配布するポスター、リーフレットを作成した。リーフレットには HIV の最新疫学情報、検査情報など、上記の 4

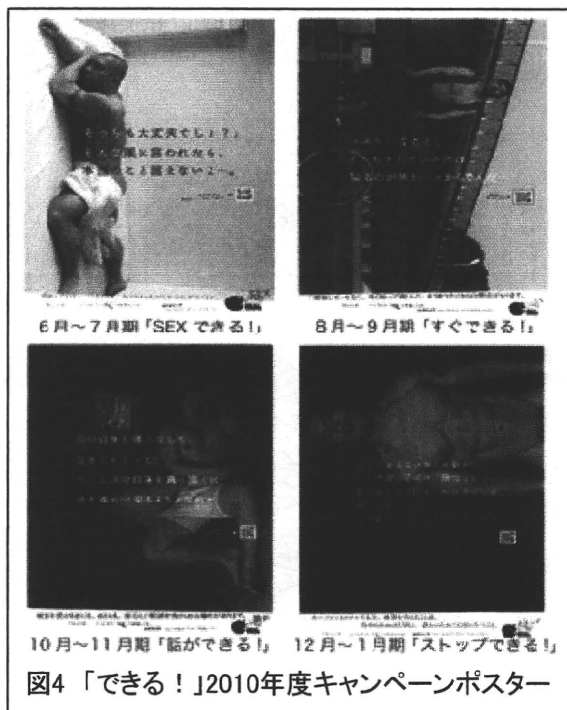


図4 「できる！」2010年度キャンペーンポスター

つの情報を掲載した。

ゲイバーでは、457 軒を対象に 1 期あたり 4,500 部のリーフレットを配布している。TOKYO プライドパレードなど、ゲイ向け大規模イベントでの配布も行った。またインターネット上でもポスター、リーフレットと同期したキャンペーンサイトの PC 版・携帯版を作成した。

(2) 地域での啓発のバックアップ体制づくり

戦略研究において作成した啓発資材を首都圏でゲイ・バイセクシュアル男性が利用する商業施設が集まっている地域に広報するために、昨年度に続き上野、浅草、新橋、渋谷、横浜地域の商業施設に訪問・郵送し、広報資材の配布を行った。バーからの情報発信をサポートする、特に中高年層を意識した季刊誌として開発された“TOMARI-GI”は、2010 年度は 4 回発行した。訪問および郵送で 457 軒の店舗に配布している。

また、バーのマスターなど、ゲイ向け商業施設におけるオピニオンリーダーが相談を受ける際に参照できる、HIV 情報集「データから見る、ゲイ・バイセクシュアルと HIV/エイズ情報ファイル 2010」を発行した。この冊子はゲイ向け商業施設、コミュニティセンター、検査協力施設にて配布を行なっている。

2) Web による広報

本年度は、昨年度構築した各サイトによって複合的なキャンペーン展開を継続すると共に、特に下記のサイトでは個別のプログラムを展開した。

(1) 「できる！」2010 年度キャンペーンサイト

本年度は「できる！」キャンペーンサイトを PC 版、携帯版で製作した（図 5）。サイト上では、1 HIV 陽性者の手記、2 HIV の最新疫学情報、3 相談資源の情報、4 MSM の受けやすい検

査施設情報の四位一体の提供を行った。2010年6月から2ヶ月ごと、4テーマ期(「セックスできる!(セーファーセックス)」、「すぐできる!(HIV 検査)」、「話ができる!(相談資源)」、「ストップできる!(AIDS 発症予防)」)で展開した。

本サイトでは特に、協力検査施設における臨時 HIV 検査、通常検査の情報へのアクセスしやすさに工夫をし、情報提供を行った。



図5 PC版「できる!」2010年度キャンペーンサイト

(2) HIV マップの更新

2007年7月より全面的に公開を開始したMSM首都圏グループのWebサイト「HIV マップ」は、2010年度にはアクセス数が毎月10,000前後まで増加した。本年度は、PC版ではインターネットのアクセス数を維持しつつ、携帯電話のサイトの補強を行い、アクセスの増加を図った。また、サイト内での検査情報のアクセシビリティを向上させるために、「あんしん HIV 検査サーチ」を改編し、利用者にとって見やすかたちに整理した。

(3) REAL-LT サイト

本年度も継続して MSM 首都圏グループで作成した啓発資材の紹介を行った。

(4) あんしん HIV 検査サーチ

首都圏に居住するMSMを対象にHIV検査情報を提供する「あんしん HIV 検査サーチ」の更新作業を行った。「あんしん HIV 検査サーチ」はMSM 首都圏グループに協力することを表明した首都圏の検査機関の検査情報提供サイトである。MSMが検査を受けに来ることを前提とした広報を行っているため、安心して検査を受けることができる。このような検査機関であることを、ゲイ・バイセクシュアル男性に伝えるとともに、検査施設からのゲイ・バイセクシュアル男性に対するメッセージを紹介するなど、事前の情報提供により、検査への不安感、抵抗感の軽減を図っている。これらMSM向けHIV検査情報サイトの開設は、わが国初の試みである。

また、本年度は、年間を通じて協力検査所より臨時検査情報を収集し、「あんしん HIV 検査サーチ」のPC版、携帯版より臨時検査情報の広報を行った。PC版「HIV マップ」の中に、受検者の経験談を紹介する「あんしん検査探訪記」コーナーを設置した。

昨年引き続き、インターネット上で「あんしん HIV 検査サーチ」として公開してきた検査情報を掲載した冊子を作成している。6月よりゲイ向け商業施設やイベント、サークルなどで配布を行った。加えて、東京都の協力検査施設のうち、東部地域にあるものを紹介する「東側版 あんしん検査マップ」を作成、8月より上野・浅草、新橋などの地域にあるゲイ向け商業施設を対象に配布を行った。

3) TOKYOFM「ポエトリー・リーディングーThink About AIDS」

“Living Together”のコンセプトを中心に、HIVのことに全く触れたことがない人にもより聴きやすく、またライブも楽しめるように構成された企画で、ラジオを通じて広報する啓発プログラムである。2007年12月14日にTOKYOFMホールにて、「TFM×Living Together Tree of

Love ポエトリー・リーディング Think About AIDS』として第1回が行われた。TOKYO FM のパーソナリティ、大貫妙子氏、中嶋朋子氏などの面々が HIV 陽性者やその周囲の人々の書いた手記を朗読した。イベントの様子は TOKYO FM 系列の番組を通じて放送された。

HIV 陽性者やその周囲の人々の書いた手記を知名度の高い芸能人が朗読し、HIV について考えるきっかけとしていくこの企画はそれ以降継続して実施し、2010年6月4日には吉田秀彦氏やピーター・バラカン氏が参加し、12月17日には向井理氏、太田光代氏、鈴木おさむ氏などが参加して実施された。

またこのプログラムでこれまでに朗読されたものはアーカイブ化し、web サイト“Think About AIDS”として公開している。また、2008年度の朗読については紙媒体の資料としても配布している。

2. 抗体検査受検行動を促進するための啓発普及、広報活動

1) ゲイ向け商業施設と利用者への啓発

本年度は、ゲイ向け商業施設(ゲイバー、ハッテン場、クラブ)に定期的に訪問し、季刊誌「TOMARI-GI」、冊子「データから見る、ゲイ・バイセクシャルと HIV/エイズ情報ファイル」、「できる!」キャンペーン 2010 グッズなどの配布を通じて、オピニオンリーダーへの情報提供支援、利用者への広報活動を行った。それぞれの資料の中では、HIV の疫学と MSM が置かれている状況を共有し、利用者層への情報曝露を促進する広報の支援を行った。

2) ゲイ向けイベントと参加者への啓発

本年度も、ゲイ向け音楽サークル、スポーツ系サークル、クラブイベントでの「できる!」キャンペーン 2010 グッズなどの配布を通じて参加者への広報活動を行った。

また、8月17日に行われた第7回 TOKYO プ

ライドパレード、9月18-20日に行われた第1回 gaussian games in TOKYO においてもキャンペーングッズの配布、ステージでの HIV の疫学と MSM が置かれている状況を共有する企画を行なった。

3. 地域でのゲイタウンミーティング

本年度は、上野・浅草、新橋に加えて、渋谷のゲイバー等に定期的に訪問し、エイズ関連の情報や顧客のエイズに対する反応などを聴取した。2010年度、上記地域にて457軒のバーにて、定期的な啓発資料の配布を実施した。

クラブ利用者に対して、web サイト「HIV マップ」の広報と共に、啓発資料による普及啓発を32イベントにて行った。

ハッテン場への定期的な啓発資料の配布を Rainbow Ring との協働で開始した。2010年度は新宿以外の首都圏エリアでは19軒のハッテン場にて、配布を実施した。

a-2. 検査体制の整備と拡大:

1. 保健所における HIV 検査体制の整備

1) HIV 検査担当者を対象とした研修

昨年度に引き続き、東京都、千葉県、神奈川県自治体エイズ担当者とともに、保健所などの HIV 検査担当者を対象とした研修会を企画・実施した。東京都では6月11日に実施し、30名が参加。千葉県は6月18日に実施し、28名が参加。神奈川県は7月2日に実施し、39名が参加した。いずれの研修会も MSM の受検者を想定したロールプレイを含む内容で構成されており、受検者の不安や葛藤について理解を深め、適切な対応とは何かについて学ぶ機会となった。

戦略研究を開始して3年間この研修会を実施してきたが、毎年 HIV 検査担当者の入れ替えがあり、検査の質を維持していく上で、今後も継続して実施することが重要と考える。また、自治体と協働して企画し、その地域で実施した

ことは、多くの担当者に参加していただく機会となったと思われる。研修会の実施に関しては、自治体より、戦略研究後も継続して実施して欲しいとの要望が出ている。

2) MSM に向けた HIV 検査情報の提供

戦略研究で立ち上げた Web サイト「HIV マップ」のコンテンツの 1 つである「あんしん HIV 検査サーチ」(PC、携帯)に協力施設の検査情報を掲載し、MSM に向けて検査情報の提供を行った。また、Web サイトと同様の内容を盛り込んだ「あんしん HIV 検査サーチ」の冊子を作成し、MSM 向け商業施設やイベントで配付した。今年度の啓発の柱である「できる」キャンペーンのリーフレット(年 4 回発行)および「できる」キャンペーン Web サイトの中でも検査情報の提供を行った。「できる」キャンペーンのリーフレットおよび Web サイトには、検査の体験談を掲載し、検査所の様子と対応、受検者の思いが読者に伝わるよう工夫した。

検査情報を掲載した施設は 39 会場で、定期的に行われる定例検査、臨時的に行われるイベント検査を掲載した。掲載施設は、1) の研修会に参加経験があり、かつ MSM 向けに HIV の検査情報を広報することに賛同した施設が選定された。昨年度は掲載施設の追加が行われたが、今年度は戦略研究の最終年度にあたり、施設の追加は行わなかった。未掲載施設よりあんしん HIV 検査サーチに検査情報を掲載して欲しいとの希望が寄せられており、研究終了後にどのような運営を行っていくか課題である。

2. MSM を対象とした臨時検査の実施と支援

横浜市にある「かながわレインボーセンター SHIP」では、MSM を対象とした定例の HIV 検査を月 2 回実施し、12 月の臨時検査を含め延べ 21 回で、希望受検者男性 224 件、受検者数 164 件(内 MSM157 件)、HIV 陽性例 4 件(2.4%)であった。このほか、横浜市が主催する HIV 臨時

検査会に検査試薬の提供を行い、広報を行った。

3. 医療機関における HIV 検査体制の整備

1) 東京慈恵会医科大学付属病院での HIV 検査
平成 20 年度より、みなと保健所が実施している AI チェックの検査機関である東京慈恵会医科大学付属病院が、MSM 定点として戦略研究に参加した。東京慈恵会医科大学付属病院は啓発の強化地域である新橋地域に隣接しており、MSM 検査受検の促進に向け「あんしん HIV 検査サーチ」に掲載する他、「できる」キャンペーンの中で、慈恵会医科大学での検査体験談を掲載し、広報の強化を行った。

2) しらかば診療所における HIV/STIs 検査相談 実施状況/2010 年度(報告 井戸田一朗) 背景

しらかば診療所は 2007 年 10 月に東京都新宿区に開院した、セクシュアル・マイノリティ(MSM、レズビアン女性、バイセクシュアル男性・女性、トランスジェンダーなどを含む)を主な対象としたクリニックである。セクシュアル・マイノリティ当事者・非当事者のスタッフ 30 名から成る無床診療所であり、診療科は内科、形成外科・皮膚科、精神科、婦人科、眼科の他、臨床心理士による心理カウンセリングを併設する。特色として、①複数科の専門医による診療、②平日夜間・土日の診療時間、③エイズ拠点病院のサテライトとして外来 HIV 診療を行っていること、④メンタルヘルスに重点的に取り組んでいること、⑤HIV/STIs 検査相談を重要な事業として扱っていること、があげられる。2007 年 10 月から 2010 年 3 月の間に受診した 1,535 名の患者のうち、MSM は 745 名(49%)を占め、そのうち HIV 陽性者は 306 名(41%)であり、MSM における HIV/STIs 診療は診療の中心を占める。

HIV/STIs(性感染症)検査相談について

MSM における HIV/STIs 流行を鑑み、MSM の